

統計協会ニュース

<http://www.etisa.or.jp/>

第 130 号

平成 28 年 11 月 1 日
 一般社団法人 経済産業統計協会
 電話 03(3561)2974
 FAX 03(3561)5212

目次

◎統計ニュース

- ・第49回外資系企業動向調査（2015年調査）の結果について・・・1
- ・鉱工業指数等の公表予定・・・8

◎協会の動き

- ・月例研究会の開催予定・・・8

◎刊行物案内

- ・一般社団法人経済産業統計協会刊行物一覧（近刊・新刊情報）・・・9

統計ニュース

「第 49 回外資系企業動向調査（2015 年調査）」の結果について

2016年10月19日に経済産業省より公表されました「第49回外資系企業動向調査（2015年調査）」の結果について一部を抜粋してご紹介をしております。（担当：経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課）

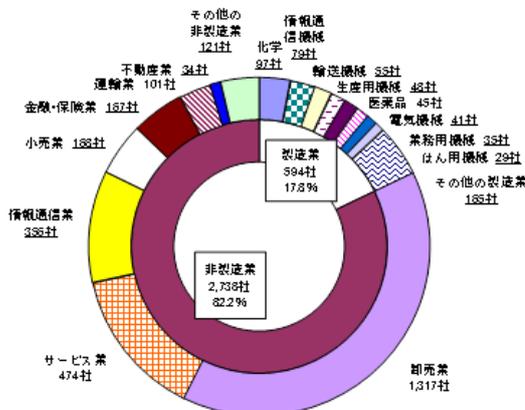
URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>

(1) 分布状況

- ・2015年3月末の集計企業数は3,332社、前年度比5.7%増加、製造業が594社、同7.2%増加、非製造業が2,738社、同5.4%増加。全産業に占める割合は、製造業が17.8%、非製造業が82.2%。（1-1図、1-1表）。
- ・業種別にみると、卸売業が1,317社で全産業の39.5%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,464社（シェア43.9%、前年度と比べ▲0.5%ポイント低下）、アメリカ系企業が862社（同25.9%、同▲0.9%ポイント低下）、アジア系企業が792社（同23.8%、同1.6%ポイント上昇）（1-1表）。

1-1 図 集計企業の業種別分布

1-1 表 母国籍別及び業種別構成比



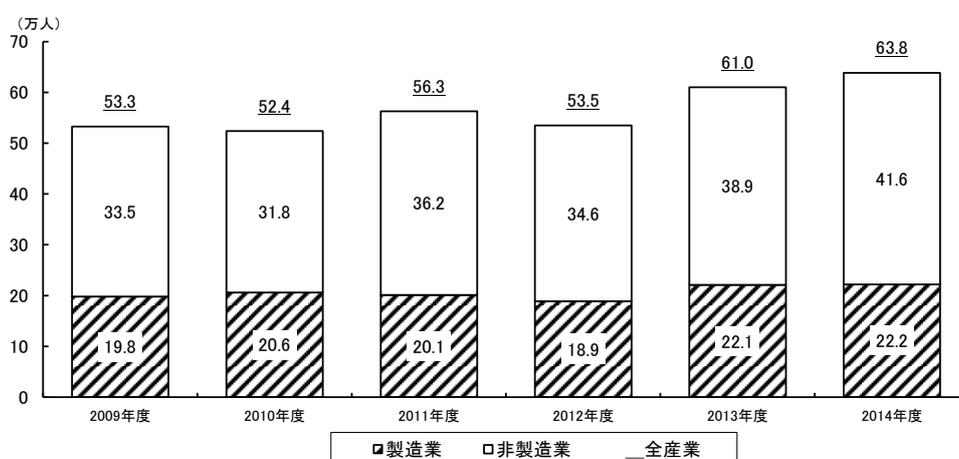
(単位: 社、%、%ポイント)

	2014年度 集計企業数	2014年度			前年度差
		2012 年度	2013 年度	2014 年度	
世界計/全産業	3,332	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	862	27.7	26.8	25.9	▲ 0.9
アジア系企業	792	21.5	22.2	23.8	1.6
うち 中国	279	7.3	8.4	8.4	0.0
ヨーロッパ系企業	1,464	44.1	44.4	43.9	▲ 0.5
その他	214	6.7	6.6	6.4	▲ 0.2
製造業	594	17.1	17.6	17.8	0.2
非製造業	2,738	82.9	82.4	82.2	▲ 0.2

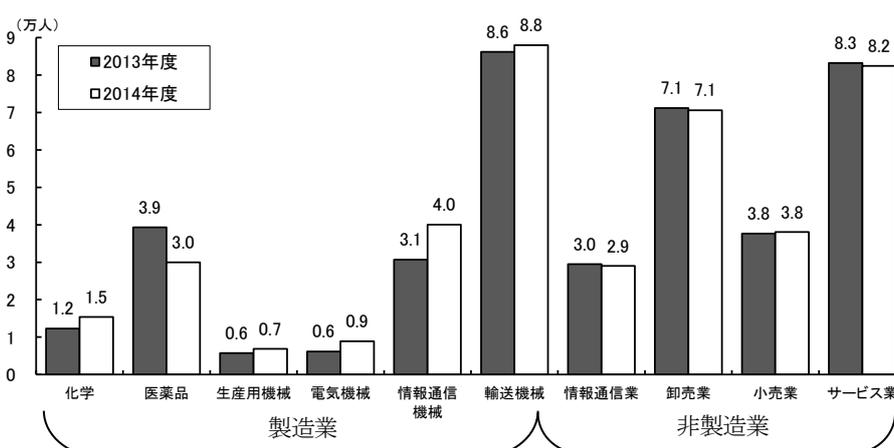
(2) 雇用の状況

- ・常時従業者数は 63.8 万人、前年度比 4.6%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 3.1%増加）。製造業が 22.2 万人、同 0.5%増加（同 0.1%増加）、非製造業が 41.6 万人、同 6.9%増加（同 4.8%増加）（2-1 図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 8.8 万人、前年度比 2.1%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では前年度比 3.3%増加）。非製造業では、サービス業が最も多く 8.2 万人となったが、前年度比▲1.0%低下（同 3.9%増加）（2-2 図）。

2-1 図 常時従業者数



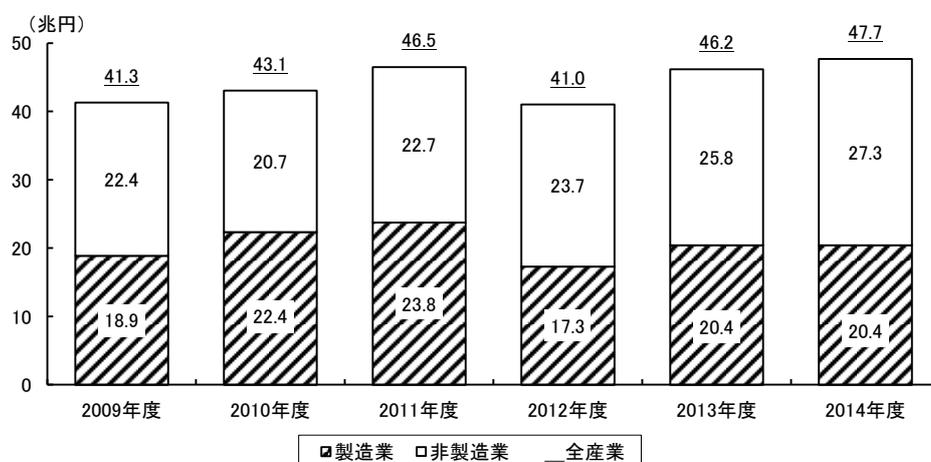
2-2 図 主要業種別常時従業者数



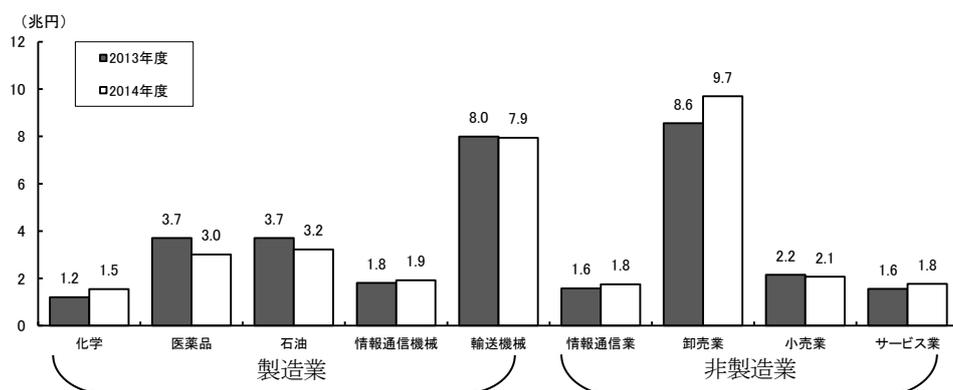
(3) 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は 47.7 兆円、前年度比 3.2%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 5.8%増加）。製造業が前年度と同額の 20.4 兆円（同▲2.1%減少）、非製造業が 27.3 兆円、同 5.9%増加（同 12.9%増加）（3-1 図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 7.9 兆円、同▲0.6%低下（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 0.8%増加）。非製造業では、卸売業が最も多く 9.7 兆円、同 13.2%増加（同 4.8%増加）（3-2 図）。

3-1 図 売上高



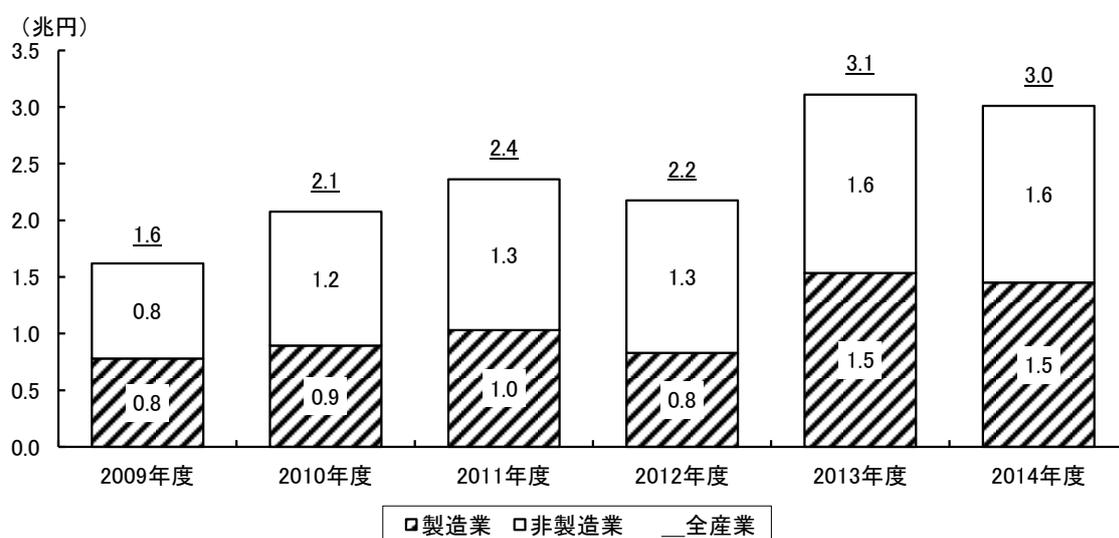
3-2 図 主要業種別売上高



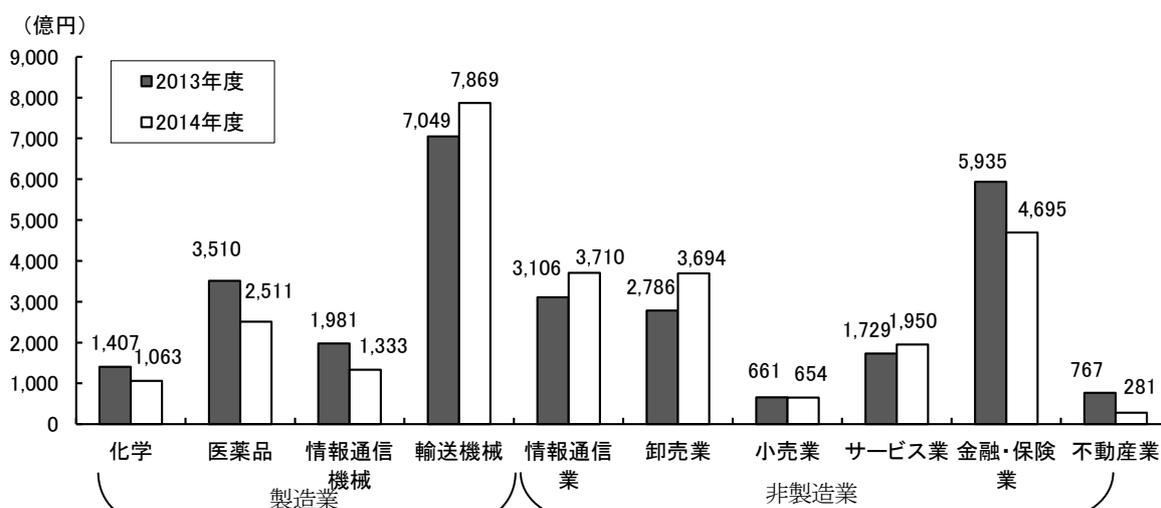
(4) 利益の状況

- ・経常利益は 3.0 兆円、前年度比▲3.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同▲2.3%減少）。製造業が 1.5 兆円、同▲5.5%減少（同▲8.0%減少）、非製造業は 1.6 兆円、同▲1.1%減少（同 3.5%増加）（4-1 図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 7,869 億円、同 11.6%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 10.6%増加）。非製造業では、金融・保険業が最も多く 4,695 億円、同▲20.9%減少（同 8.4%増加）（4-2 図）。
- ・金融・保険業を除く売上高経常利益率（注 1）は 6.8%（前年度と比べ▲0.3%ポイント低下）。また、全法人企業を 2.3%ポイント上回っている（4-3 図）。
- ・母国籍別にみると、アジア系企業が 3.4%（前年度と比べ 1.9%ポイント上昇）した一方、アメリカ系企業が 10.7%（同▲1.8%ポイント低下）となった（4-4 図）。

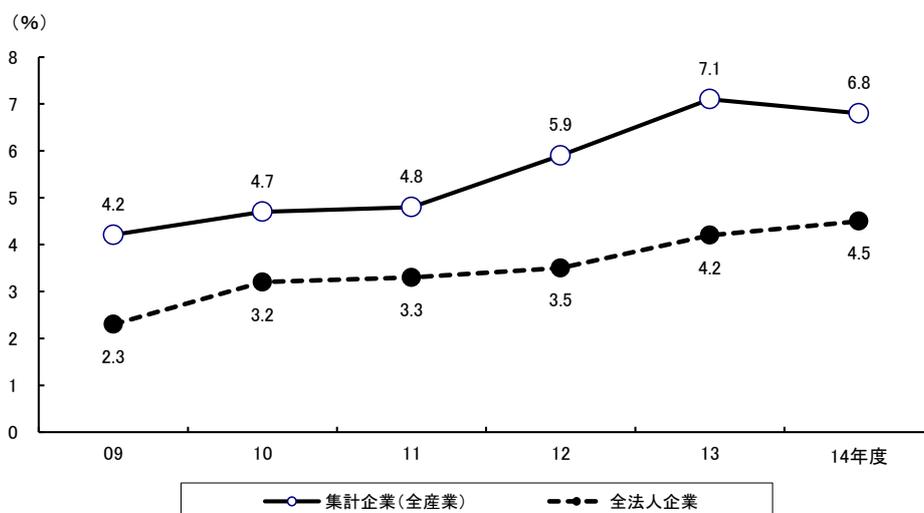
4-1 図 経常利益



4-2 図 主要業種別経常利益



4-3 図 売上高経常利益率の推移

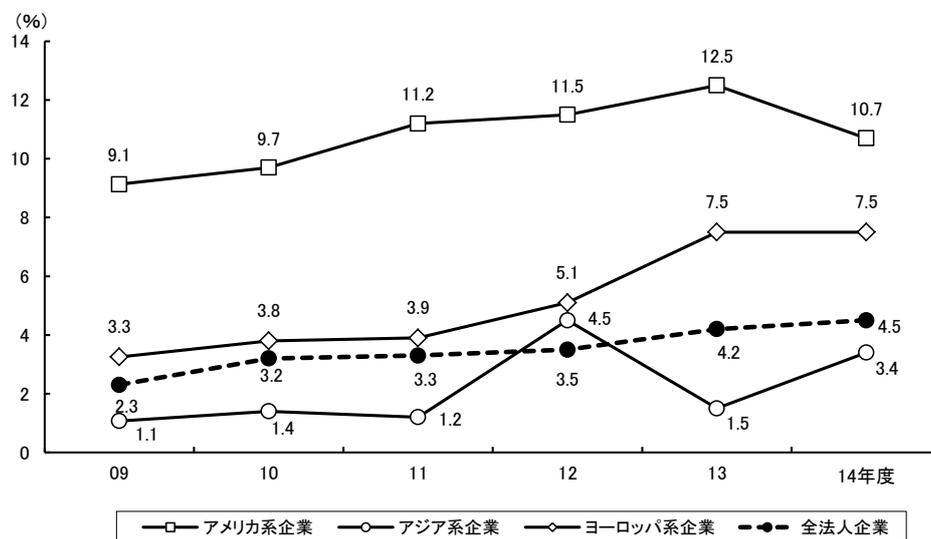


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益/売上高×100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

4-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

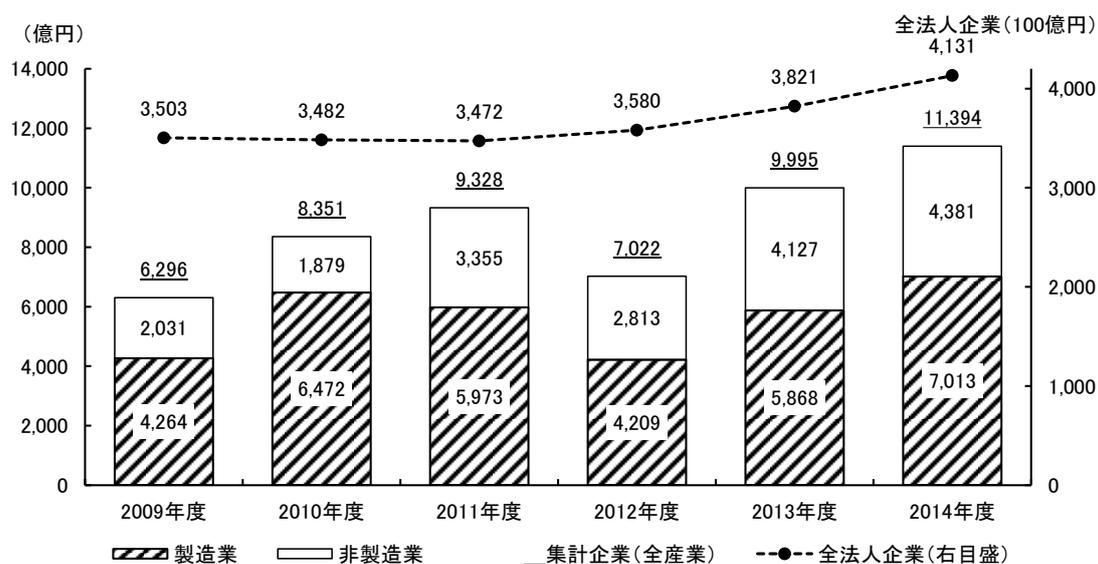
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益/売上高×100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

(5) 設備投資額の状況

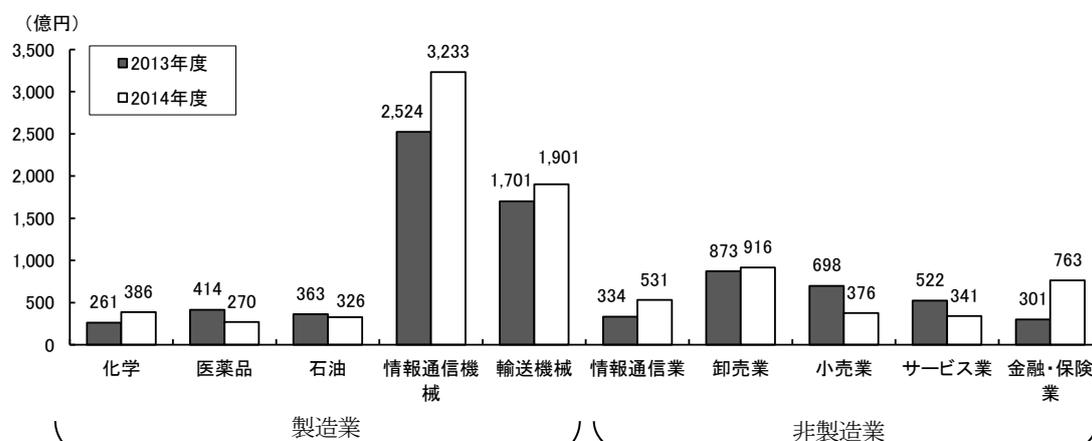
- ・設備投資額は1.1兆円、前年度比14.0%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同3.0%増加）。製造業は7,013億円、同19.5%増加（同17.6%増加）、非製造業は4,381億円、同6.2%増加（同▲18.2%減少）（5-1図）。
- ・全法人企業に占める割合は2.8%（前年度と比べ0.1ポイント上昇）（5-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、情報通信機械が最も多く3,233億円、前年度比28.1%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同25.2%増加）、非製造業では、卸売業が最も多く916億円、同4.9%増加（同28.0%減少）（5-2図）。

5-1図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

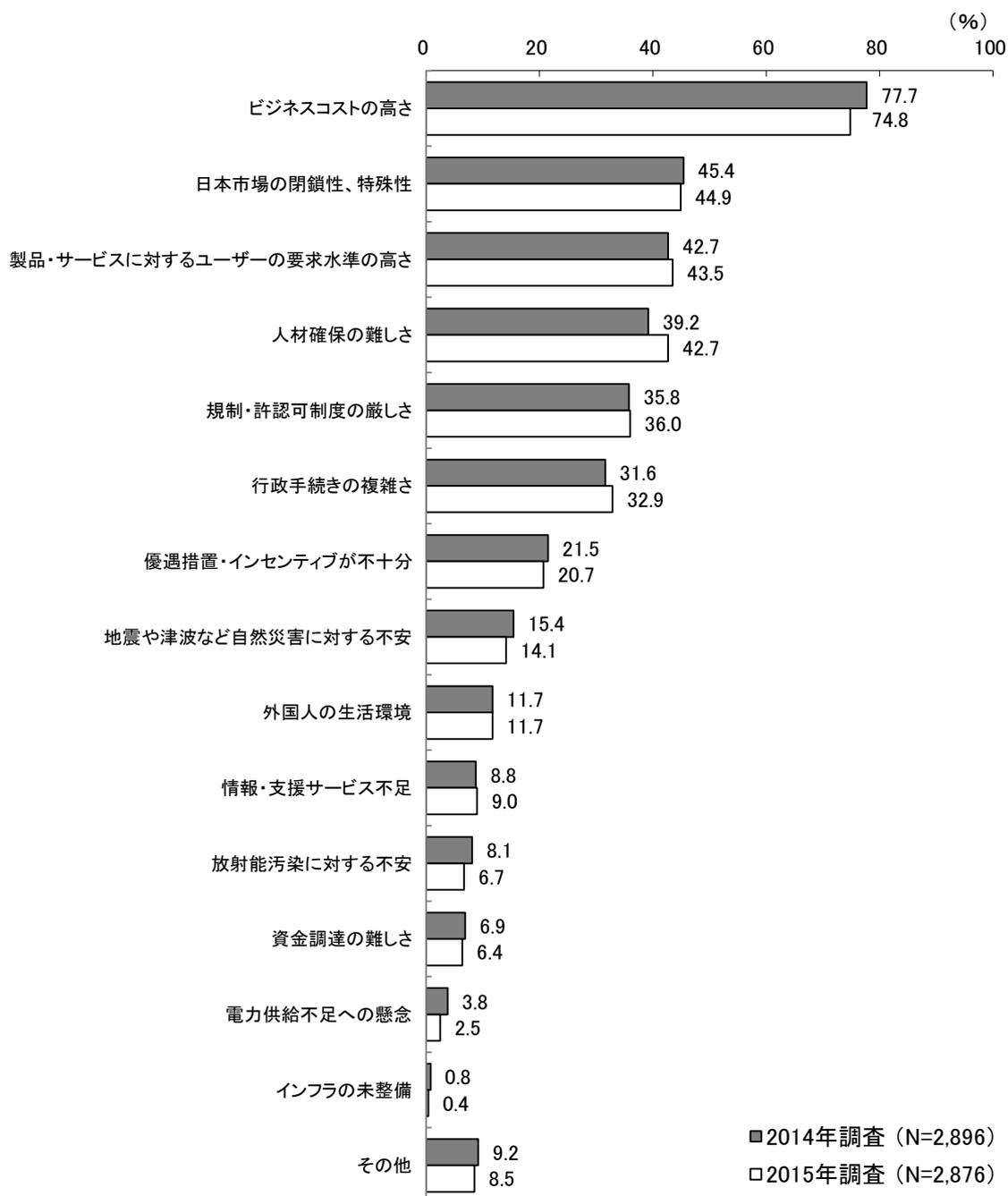
5-2図 業種別設備投資額



(6) 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比74.8%）となったが、前年調査と比べ▲2.9%ポイント低下した。
- ・次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比44.9%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同43.5%）、「人材確保の難しさ」（同42.7%）となり、「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ3.5%ポイント上昇した。（6-1図）

6-1図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



鉱工業指数等の公表予定

鉱工業生産・出荷・在庫指数速報	28年 9月分	10月31日公表
	10月分	11月30日公表予定
	11月分	12月28日公表予定
商業動態統計速報	28年 9月分	10月31日公表
	10月分	11月29日公表予定
	11月分	12月28日公表予定
経済産業省生産動態統計速報	28年 9月分	10月31日公表
	10月分	11月30日公表予定
	11月分	12月28日公表予定
第3次産業活動指数	28年 8月分	10月13日公表
	9月分	11月11日公表予定
	10月分	12月12日公表予定

経済産業省調査統計グループが公表する統計調査の結果及び分析結果は、経済産業省ホームページの「統計」に掲載されていますので、以下のアドレスを検索することによりご覧いただけます。<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

協会の動き

○月例研究会の開催予定（正会員のみ）

			日時	場所
平成28年	9月分	11月	2日（水）12：00～13：20	商工会館7F
	10月分	12月	1日（木）12：00～13：20	商工会館7F
	11月分	休会		
	12月分	2月	1日（水）17：00～18：00	商工会館7F

刊行物案内

一般社団法人経済産業統計協会刊行物（近刊・新刊情報）

平成26年商業統計表 業態別統計編（小売業）（平成28年10月17日発行）

本体 12,500円＋税

平成26年企業活動基本調査報告書（平成28年9月9日発行）

- ・第1巻 総合統計表 本体 26,000円＋税
- ・第2巻 事業多角化等統計表 本体 15,000円＋税
- ・第3巻 子会社等統計表 本体 19,000円＋税

情報通信業基本調査報告書（平成26年度実績）（平成28年8月26日発行）

本体 15,500円＋税

第45回 我が国企業の海外事業活動（平成28年8月22日発行）

本体 7,500円＋税

平成27年 経済産業省生産動態統計年報 （平成28年7月22日発行）

- ・繊維・生活用品統計編 本体 8,700円＋税
- ・紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編 本体 7,900円＋税
- ・資源・窯業・建材統計編 本体 6,400円＋税
- ・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編 本体 9,000円＋税

平成27年生コンクリート統計年報（平成28年6月17日発行）

本体 3,300円＋税

平成27年砕石等統計年報（平成28年6月17日発行）

本体 5,000円＋税

正会員・賛助会員は、特別割引（1割引）で承ります。
刊行物のお買い求めは一般社団法人経済産業統計協会へ
TEL 03(3561)2974 FAX 03(3561)5212
E-mail : kojima@etisa.or.jp
<http://www.etisa.or.jp/>